



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月26日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	521,804	5.4	13,750	10.4	15,019	10.1	10,251	9.6
2018年3月期第2四半期	494,838	4.2	12,450	16.4	13,645	14.4	9,355	15.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	161.32	
2018年3月期第2四半期	147.22	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	407,922	193,513	47.4	3,045.18
2018年3月期	387,399	183,435	47.4	2,886.59

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 193,513百万円 2018年3月期 183,435百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の数値につきましては当該会計基準等を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示,をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		31.00		33.00	64.00
2019年3月期		34.00			
2019年3月期(予想)				34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	4.5	25,500	10.8	28,500	11.8	19,000	8.9	298.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	63,553,485 株	2018年3月期	63,553,485 株
2019年3月期2Q	6,237 株	2018年3月期	6,158 株
2019年3月期2Q	63,547,266 株	2018年3月期2Q	63,547,493 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害の発生や米中を中心とした海外の通商政策など注視する状況にあったものの、各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、女性の社会進出などの生活スタイル変化にあわせた付加価値商品の浸透など、好材料はあったものの、猛暑による影響や、夏以降に相次いだ自然災害に伴う、小売店舗の臨時休業やインバウンドツーリストの一時的な減少の影響などを受ける結果となりました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は労働人口減少に伴う人手不足を見据え、「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、持続的成長による企業価値向上に向け取り組んでおります。

また、2018年8月には中期経営計画の取組みの一環として、飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的に、「RDC新潟」(新潟県見附市)を稼働し、関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」(神奈川県座間市)の増設を完了するなど、事業基盤強化に資する取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,218億4百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は137億50百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益は150億19百万円(前年同期比10.1%増)、四半期純利益は102億51百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて205億22百万円増加し、4,079億22百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が156億62百万円、建物(純額)が38億29百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて104億44百万円増加し、2,144億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が92億83百万円、短期借入金が32億円増加したことや、長期借入金が25億64百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて100億77百万円増加し、1,935億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金が81億54百万円、その他有価証券評価差額金が18億97百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より40億71百万円減少し、175億76百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億8百万円(前年同期比25億32百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益148億82百万円、売上債権の増加額156億62百万円、仕入債務の増加額99億円、法人税等の支払額42億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65億28百万円(前年同期比37億49百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億51百万円(前年同期は80億61百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額32億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出38億円、配当金の支払額20億98百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新型物流センターの建設計画の策定を契機に有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、有形固定資産はその使用期間中にわたり安定的に稼働していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益は287百万円、経常利益及び税引前四半期純利益は287百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,648	17,576
受取手形及び売掛金	179,322	194,985
商品及び製品	43,897	45,003
その他	15,761	16,292
貸倒引当金	△81	△88
流動資産合計	260,548	273,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,613	42,442
土地	45,699	46,558
その他（純額）	15,460	15,538
有形固定資産合計	99,773	104,539
無形固定資産	883	846
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,200	28,772
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	26,194	28,767
固定資産合計	126,851	134,152
資産合計	387,399	407,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,761	156,045
短期借入金	9,000	12,200
1年内返済予定の長期借入金	7,040	6,804
未払法人税等	4,631	4,836
賞与引当金	2,035	1,540
返品調整引当金	186	162
その他	17,693	17,663
流動負債合計	187,348	199,251
固定負債		
長期借入金	9,248	6,684
退職給付引当金	2,341	2,417
その他	5,025	6,056
固定負債合計	16,615	15,157
負債合計	203,964	214,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	128,232	136,386
自己株式	△8	△8
株主資本合計	171,920	180,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,534	13,431
繰延ヘッジ損益	△19	7
評価・換算差額等合計	11,514	13,438
純資産合計	183,435	193,513
負債純資産合計	387,399	407,922



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	494,838	521,804
売上原価	456,350	481,155
売上総利益	38,487	40,649
販売費及び一般管理費	26,037	26,898
営業利益	12,450	13,750
営業外収益		
受取配当金	148	178
情報提供料収入	881	881
不動産賃貸料	68	69
その他	191	226
営業外収益合計	1,289	1,356
営業外費用		
支払利息	68	65
不動産賃貸費用	19	19
その他	6	1
営業外費用合計	94	87
経常利益	13,645	15,019
特別利益		
投資有価証券売却益	8	3
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除却損	9	12
災害による損失	—	127
特別損失合計	9	139
税引前四半期純利益	13,644	14,882
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,412
法人税等調整額	479	219
法人税等合計	4,289	4,631
四半期純利益	9,355	10,251

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	13,644	14,882
減価償却費	2,355	2,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△482	△495
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△41	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235	136
受取利息及び受取配当金	△148	△178
支払利息	68	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△3
災害損失	—	127
売上債権の増減額(△は増加)	△18,524	△15,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,990	△1,119
仕入債務の増減額(△は減少)	14,045	9,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△795	80
その他	△1,070	△1,547
小計	5,295	8,306
利息及び配当金の受取額	148	178
利息の支払額	△62	△61
法人税等の支払額	△3,705	△4,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	4,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,016	△6,508
有形固定資産の売却による収入	1,069	50
無形固定資産の取得による支出	△125	△83
投資有価証券の取得による支出	△71	△57
投資有価証券の売却による収入	96	9
その他	△228	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,277	△6,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,000	3,200
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,118	△3,800
リース債務の返済による支出	△40	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,779	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,061	△1,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540	△4,071
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	21,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,972	17,576

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第2四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	138,426	106.9
日用品	225,773	105.4
医薬品	71,391	101.6
健康・衛生関連品	79,125	106.3
その他	7,088	110.5
合計	521,804	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第2四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	328,295	105.4
HC	ホームセンター	50,617	101.6
CVS	コンビニエンスストア	37,822	105.6
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	34,662	116.5
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	28,392	96.5
GMS	ゼネラルマーチャндаイジ ングストア	18,809	100.8
その他	輸出、その他	23,204	116.6
合計		521,804	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。